

1 請願審議概況

今国会に紹介提出された請願は、3,330件（240種類）であり、このうち特に件数の多かったものは、「災害被災者等支援法案の充実した審議と速やかな成立等に関する請願」311件、「小規模作業所等成人期障害者施策に関する請願」205件、「国民生活を重視した行財政改革に関する請願」131件などであった。

各委員会への付託件数は、総務166件、法務322件、地行警察11件、外交防衛62件、財政金融262件、文教科学138件、国民福祉1,011件、労働社会171件、農林水産34件、経済産業84件、交通通信16件、国土環境255件、議院運営7件、災害対策351件、沖縄・北方1件、行革税制356件、経済中小79件であった。

取り下げられた請願は4件（付託前）であった。

請願者の総数は1,586万269人に上っている。

請願書の紹介提出期限については、当初5月28日の議院運営委員会理事会において会期終了日の7日目の6月3日までと決定されたが、10日の衆参の本会議において8日間の会期延長が議決されたため、同日から受理を再開した。延長後の紹介提出期限については、10日の議院運営委員会理事会において会期終了日の6日目の12日までと決定された。

6月17日及び18日、各委員会において請願の審査が行われ、7委員会において276件（22種類）の請願が採択すべきものと決定された。次いで18日の本会議において「国有林野事業の累積債務処理に関する請願」外275件が採択され、「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律案及び刑法の一部を改正する法律案の早期成立に関する請願」外3件を除く272件を、即日内閣に送付した。

今国会における請願採択率（採択件数／付託件数）は、8.3%であり、また種類数による採択率（採択数／付託数）は、9.2%であった。